

は じ め に

今年9月に開催された国際オリンピック委員会（IOC）総会において、2020年のオリンピック・パラリンピック開催地が東京に決定されました。東京開催が決まった背景には、関係者の熱心な招致活動、東京及び日本の財政面での安定性及び高い事業実施能力があることはもちろんですが、その根底には、日本に対する世界各国の信頼があったと思います。日本が長年誠実に実施してきた国際協力は、このような諸外国との絆の構築に大きく貢献してきました。

IOC総会場で、安倍総理は「スポーツ・フォー・トゥモロー」プログラムを推進していく意向を明らかにしました。これは、「スポーツを通じてより良い世界をつくる」との理念の下で、途上国におけるスポーツ文化の育成などを支援する取組です。7年後の東京オリンピックに向け、日本はスポーツ面でも国際協力を進めていきます。

昨今、日本経済は改善に向かっているとされていますがいまだ厳しい経済・財政事情にあり、ODAの実施にあたっては、納税者である国民の皆様の御理解を得ることが不可欠です。このため、限られた予算の中でより効率的かつ効果的にODAを実施する努力がこれまで以上に求められており、同時にODAの透明性や説明責任をしっかりと果たしていくことが重要です。

外務省は、評価の結果につき、広く情報を開示し、議論の材料を提供することができるよう、分かりやすい評価の実施を心がけています。さらに、評価結果については、ODA政策の改善や新たな案件形成に役立てるようにフィードバックの徹底にも取り組んでいます。

このように、国民の皆様に対する説明責任を果たし、より広くODA評価を理解していただくために、外務省は、毎年、政府全体のODA評価活動を概観する年次報告書を発行しています。本年度の報告書では、第1章で日本及び国際社会におけるODA評価の動向を概説し、第2章で主に2012年度に外務省、関係府省庁及びJICAがそれぞれ実施した評価結果の概要を紹介しています。また、第3章には、2011年度の外務省によるODA評価結果に対するフォローアップ状況を掲載しています。

本報告書により、読者の皆様が日本のODAとその評価に対する理解を一層深めて頂く一助になれば幸いです。

2013年11月

官房長 越川 和彦

〈表紙写真説明：「ネパール国別評価」より〉

日本の無償資金協力事業により建設された校舎で学ぶ子供たち



「ネパール国別評価」の評価チームが現地調査の中で、『「万人のための教育(Education for All)」支援のための小学校建設計画』の下に建設されたダディン郡ナバ・ドゥルガ小学校及びラトナ・デビ小学校を訪問した際に、ナバ・ドゥルガ小学校で学ぶ子供たちの様子を写したものです。

ネパール政府は、教育分野では「万人のための教育」の実現を目指し、基礎教育（１～８学年）を重視しており、日本も基礎教育部門で学校運営改善や学校建設、青年海外協力隊（JOCV）による支援を中心に援助を行っています。基礎教育では未就学児を対象とした幼児教育を合わせて行うことで、途中の退学や留年の減少に大きく貢献することが期待されています。



ナバ・ドゥルガ小学校入り口



同校授業風景



ラトナ・デビ小学校 就学前教育の様子